

2013 年度決算について

2013 年度決算は、前年度と比べると学生・生徒数の減少に伴い帰属収入が減少し厳しい予算運営となりましたが、学院全体としての大規模事業が特になかったこともあり、収支としては収入超過の決算となりました。学校会計基準では、会計年度毎に財務三表(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)の作成と公表が義務づけられており、以下、本年度決算について報告します。

1. 消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

2013 年度は、帰属収入が 5,039 百万円となりました。納付金収入は、ほぼ予算通り 3,754 百万円です。特に増減の大きかった科目としては、補助金収入が被災学生生徒を含む奨学金給付者の予算見込み減や経常費補助金算定基準における圧縮率減等から全体で 685 百万円と予算比 85 百万円減、中途退職者による退職資金収入が 138 百万円で 56 百万円増となりました。また、退職給与引当金において計算基準の変更等に関わる調整が必要となり、その結果、退職給与引当金戻入額 117 百万円を計上することになりました。

基本金は、全体で 328 百万円を組入れました。特に第 2 号基本金では、学術情報館建設資金 100 百万円、教育環境整備資金 10 百万円を組入れました。第 3 号基本金では、奨学基金 28 百万円、教育基金 1 百万円組入れました。帰属収入から基本金組入れを差し引いた消費収入は 4,710 百万円となり、予算比 77 百万円増加となりました。

支出の部では、人件費は 3,149 百万円となり予算比 35 百万増ですが主に退職者増に伴う退職金の 42 百万円の増加によるものです。教育研究経費は 1,266 百万円で予算比 7 百万円の減です。予算比で増減が大きい科目では、修繕費が 37 百万円の減、光熱水費が電気料金値上げ等もあり 36 百万円の増などとなっています。管理経費は 222 百万円で予算比 18 百万円の減です。

この結果、消費支出は 4,652 百万円となり予算比 21 百万円の増となり、消費収支差額は、58 百万円の収入超過となりました。収支の健全性を見る上での基本的指標である帰属収支差額比率は、7.6%(前年度 1.2%)と改善しています。

繰越消費収支差額は、前年度 1,036 百万円から収入超過額 58 百万円を差し引き、翌年度繰越消費支出超過額は 978 百万円となりました。

2. 資金収支計算書は、学校法人の諸活動に関わる資金の収入及び支出の内容、支払資金の状況を明らかにしたもので、資金の動きのすべてが対象となります。

2013 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,618 百万円を含めた資金収入全体が 8,172 百万円となり、前年度と比べて 2,264 百万円減となりました。資金収入から支出合計 5,589 百万円を控除した次年度繰越支払資金は、2,583 百万円となり、前年度に比べると 33 百万円の減となりました。

収入の部では、納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入及び資産運用収入は消費収入と同じですが、前年度比較では、特に学生生徒数の減少に伴う納付金収入が 95 百万円の減、2013 年度は新規の借入金がなかったこと(2013 年度は新寮建設資金 850 百万円を借入。)、前受金収入 66 百万円減、各種引当特定資産からの繰入収入 771 百万円減となっています。

支出の部では、人件費、教育研究経費、管理経費の消費収支科目を除き、借入金返済支出がさくら寮の建設資金借入返済開始により128百万円となり、前年度と比べて69百万円の増となりました。施設関係支出は38百万円で前年度と比べて963百万円の減、設備関係支出は61百万円と前年度より28百万円減となりました。資金運用に係る資産運用支出は、1,007百万円と前年度1,801百万円と比べて793百万円減です。

3. 貸借対照表は、資産、負債、基本金及び消費収支差額で構成され、当該年度末の財政状態を表すものです。

2013年度末では、総資産額は23,704百万円となり、前年度末23,582百万円から122百万円の増加となりました。有形固定資産345百万円の減、その他の固定資産は652百万円の増、流動資産183百万円の減です。

負債は、長期借入金が1,581百万円で前年度比144百万円の減、前受金が622百万円と66百万円の減少等により負債全体では、3,488百万円で前年度末3,752百万円から264百万円減少となりました。

基本金は、全体で21,195百万円となりました。1号基本金が188百万円増、2号基本金110百万円増、3号基本金29百万円の増です。

消費収支差額は、当年度消費収支差額が収入超過58百万円により、978百万円(前年度比58百万円減)となりました。基本金と消費収支差額を加えた自己資本は20,217百万円となり、総資産に占める自己資金構成比率は、85.2%(前年度末84.0%)、また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、29.4%(前年度29.7%)とほぼ横ばいとなりました。

4. 正味財産は、資産総額23,704百万円から負債総額3,488百万円を差し引き、2013年度末で20,216百万円となりました。前年度末で19,830百万円でしたので386百万円増となりました。

資金収支計算書

2013年 4月 1日から

2014年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,754,397,000)	(3,754,250,754)	(146,246)
授 業 料 収 入	2,582,983,000	2,584,744,500	△ 1,761,500
入 学 金 収 入	265,585,000	268,030,000	△ 2,445,000
教育充実資金収入	77,202,000	78,702,500	△ 1,500,500
実験実習料収入	97,040,000	89,902,189	7,137,811
演奏実技料収入	22,650,000	19,950,000	2,700,000
施設設備資金収入	687,144,000	690,750,950	△ 3,606,950
楽 器 料 収 入	3,593,000	3,580,000	13,000
図書購入料収入	2,211,000	2,261,250	△ 50,250
健康厚生費収入	15,989,000	16,329,365	△ 340,365
手数料収入	(69,945,000)	(67,491,652)	(2,453,348)
入 学 検 定 料 収 入	62,369,000	58,740,000	3,629,000
試 験 料 収 入	1,121,000	661,500	459,500
証 明 手 数 料 収 入	2,358,000	3,853,090	△ 1,495,090
大学入試センター試験実施手数料収入	4,097,000	4,237,062	△ 140,062
寄付金収入	(57,964,000)	(51,622,178)	(6,341,822)
特 別 寄 付 金 収 入	42,686,000	32,722,838	9,963,162
一 般 寄 付 金 収 入	15,278,000	18,899,340	△ 3,621,340
補助金収入	(770,371,000)	(685,290,841)	(85,080,159)
国 庫 補 助 金 収 入	429,448,000	359,458,000	69,990,000
地方公共団体補助金収入	340,923,000	325,502,841	15,420,159
学術研究振興資金収入	0	330,000	△ 330,000
資産運用収入	(180,465,000)	(188,390,197)	(△ 7,925,197)
奨学基金運用収入	13,899,000	18,186,019	△ 4,287,019
教育基金運用収入	16,121,000	16,312,545	△ 191,545
受取利息・配当金収入	148,347,000	152,103,854	△ 3,756,854
施設設備利用料収入	2,098,000	1,787,779	310,221
事業収入	(6,319,000)	(36,018,893)	(△ 29,699,893)
補助活動収入	(0)	(35,068,893)	(△ 35,068,893)
補 助 活 動 収 入	0	35,068,893	△ 35,068,893
受託事業収入	(6,319,000)	(950,000)	(5,369,000)
受 託 事 業 収 入	6,319,000	950,000	5,369,000
雑収入	(103,898,000)	(164,530,339)	(△ 60,632,339)
私立大学退職金財団交付金収入	82,184,000	114,558,994	△ 32,374,994
私学退職金社団交付金収入	0	23,938,100	△ 23,938,100
そ の 他 の 雑 収 入	21,714,000	26,033,245	△ 4,319,245
前受金収入	(645,880,000)	(621,809,233)	(24,070,767)
授業料前受金収入	270,149,000	262,439,000	7,710,000
入学金前受金収入	252,330,000	243,020,000	9,310,000
実験実習料前受金収入	8,596,000	13,500,933	△ 4,904,933
演奏実技料前受金収入	2,825,000	2,575,000	250,000
施設設備資金前受金収入	100,423,000	88,107,500	12,315,500
楽器料前受金収入	505,000	358,000	147,000
健康厚生費前受金収入	5,739,000	6,390,600	△ 651,600
補助活動前受金収入	5,313,000	5,359,000	△ 46,000
その他の前受金収入	0	59,200	△ 59,200
その他の収入	(678,506,000)	(816,107,440)	(△ 137,601,440)
退職給与引当特定資産からの繰入収入	142,157,000	306,582,547	△ 164,425,547
減価償却引当特定資産からの繰入収入	0	4,699,946	△ 4,699,946
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	10,370,000	0	10,370,000
育英運用資金等引当資産からの繰入収入	100,959,000	87,672,400	13,286,600

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未収入金 収 入	287,006,000	294,653,495	△ 7,647,495
貸 付 金 回 収 収 入	26,965,000	28,284,910	△ 1,319,910
預 り 金 受 入 収 入	111,049,000	94,214,142	16,834,858
資金収入調整勘定	(△ 820,127,000)	(△ 831,035,854)	(10,908,854)
期 末 未 収 入 金	△ 95,189,000	△ 143,054,635	47,865,635
前 期 末 前 受 金	△ 724,938,000	△ 687,981,219	△ 36,956,781
前年度繰越支払資金	2,753,584,000	2,618,483,566	
収入の部 合 計	(8,201,202,000)	(8,172,959,239)	(28,242,761)

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		(3,028,338,000)	(3,074,286,935)	(△ 45,948,935)
教員人件費支出		2,064,914,000	2,056,781,003	8,132,997
職員人件費支出		842,975,000	837,260,003	5,714,997
役員報酬支出		11,161,000	24,112,078	△ 12,951,078
退職金支出		109,288,000	156,133,851	△ 46,845,851
教育研究経費支出		(890,130,000)	(879,004,157)	(11,126,843)
消耗品費支出		53,459,000	57,677,532	△ 4,218,532
備用品費支出		45,013,400	50,493,072	△ 5,479,672
光熱水費支出		81,845,000	118,431,071	△ 36,586,071
車輛燃料費支出		228,000	248,809	△ 20,809
旅費交通費支出		90,210,000	71,027,005	19,182,995
奨学費支出		122,483,000	102,450,190	20,032,810
新聞雑誌費支出		30,180,000	33,882,596	△ 3,702,596
印刷製本費支出		40,780,000	49,481,508	△ 8,701,508
通信運搬費支出		17,118,000	14,987,457	2,130,543
修繕料支出		67,787,000	30,202,372	37,584,628
損害保険料支出		5,820,000	5,534,551	285,449
賃借料支出		5,164,000	11,156,580	△ 5,992,580
団体負担金支出		10,863,000	9,435,630	1,427,370
委託費支出		253,298,600	258,235,941	△ 4,937,341
会議費支出		295,000	73,784	221,216
保健衛生費支出		5,401,000	6,657,257	△ 1,256,257
謝礼支出		26,693,000	31,056,381	△ 4,363,381
公租公課支出		181,000	1,638,810	△ 1,457,810
雑費支出		33,311,000	26,333,611	6,977,389
管理経費支出		(234,165,000)	(207,925,847)	(26,239,153)
消耗品費支出		2,065,000	1,914,261	150,739
備用品費支出		0	1,638,475	△ 1,638,475
光熱水費支出		3,365,000	6,421,463	△ 3,056,463
車輛燃料費支出		42,000	219,444	△ 177,444
旅費交通費支出		9,817,000	7,891,089	1,925,911
新聞雑誌費支出		1,118,000	1,059,138	58,862
印刷製本費支出		31,478,000	18,248,631	13,229,369
通信運搬費支出		7,985,000	3,841,246	4,143,754
修繕料支出		5,196,000	2,405,610	2,790,390
損害保険料支出		567,000	373,577	193,423
賃借料支出		1,223,000	1,508,274	△ 285,274
公租公課支出		6,897,000	3,742,276	3,154,724
団体負担金支出		4,153,000	2,147,740	2,005,260
募集広告費支出		43,287,000	42,401,325	885,675
委託費支出		23,492,000	31,070,791	△ 7,578,791
接遇費支出		94,000	102,256	△ 8,256
会議費支出		971,000	817,360	153,640
保健衛生費支出		7,000	29,430	△ 22,430
謝礼支出		10,201,000	11,389,419	△ 1,188,419
補助活動事業支出		65,823,000	57,386,926	8,436,074
入学検定料免除額支出		0	1,252,000	△ 1,252,000
雑費支出		16,384,000	12,065,116	4,318,884
借入金等利息支出		(3,871,000)	(3,870,740)	(260)
借入金利息支出		3,871,000	3,870,740	260
借入金等返済支出		(73,600,000)	(128,120,000)	(△ 54,520,000)
借入金返済支出		73,600,000	128,120,000	△ 54,520,000
施設関係支出		(19,496,000)	(38,829,655)	(△ 19,333,655)
建物支出		11,096,000	25,735,522	△ 14,639,522

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	8,400,000	13,094,133	△ 4,694,133
設備関係支出	(79,860,000)	(61,634,578)	(18,225,422)
教育研究用機器備品支出	42,844,000	35,115,276	7,728,724
その他の機器備品 支 出	200,000	2,919,000	△ 2,719,000
図 書 支 出	36,816,000	23,600,302	13,215,698
資産運用支出	(792,933,000)	(1,007,827,069)	(△ 214,894,069)
退職給与引当特定資産への繰入支出	207,061,000	244,590,607	△ 37,529,607
減価償却引当特定資産への繰入支出	405,569,000	420,721,313	△ 15,152,313
施設拡充引当特定資産への繰入支出	120,000,000	110,509,167	9,490,833
奨学基金引当資産への繰入支出	29,021,000	28,510,868	510,132
教育基金引当資産への繰入支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
育英運用資金等引当資産への繰入支出	31,282,000	102,495,114	△ 71,213,114
長期運用預金への繰入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
その他の支出	(337,903,000)	(307,136,289)	(30,766,711)
貸 付 金 支 払 支 出	94,559,000	81,272,400	13,286,600
前期末未払金支払支出	115,766,000	96,384,798	19,381,202
預 り 金 支 払 支 出	111,644,000	105,758,874	5,885,126
前 払 金 支 払 支 出	15,934,000	23,542,657	△ 7,608,657
敷 金 支 払 支 出	0	177,560	△ 177,560
[予 備 費]	(5,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	(△ 125,358,000)	(△ 119,555,787)	(△ 5,802,213)
期 末 未 払 金	△ 115,766,000	△ 100,181,167	△ 15,584,833
前期末 前払金	△ 9,592,000	△ 19,374,620	9,782,620
次年度繰越支払資金	2,866,264,000	2,583,879,756	282,384,244
支出の部 合 計	(8,201,202,000)	(8,172,959,239)	(28,242,761)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(	5,000,000)
備 消 品 費 支 出		827,400
委 託 費 支 出		4,172,600
合 計		5,000,000

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

授業料収入総額	28,025,000円	減免額	2,280,000円
入学金収入総額	1,770,000円	減免額	90,000円
教育充実資金収入総額	6,342,500円	減免額	406,960円

(注) 学校法人部門の中には、学科改組準備及び認定こども園開設準備に関する支出が含まれており、その内訳は次のとおりである。

教育研究経費支出 5,172,948円

消費収支計算書

2013年 4月 1日から
2014年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	(3,754,397,000)	(3,754,250,754)	(146,246)	
授 業 料	2,582,983,000	2,584,744,500	△	1,761,500
入 学 金	265,585,000	268,030,000	△	2,445,000
教育充実資金	77,202,000	78,702,500	△	1,500,500
実験実習料	97,040,000	89,902,189		7,137,811
演奏実技料	22,650,000	19,950,000		2,700,000
施設設備資金	687,144,000	690,750,950	△	3,606,950
楽 器 料	3,593,000	3,580,000		13,000
図書購入料	2,211,000	2,261,250	△	50,250
健康厚生費	15,989,000	16,329,365	△	340,365
手数料	(69,945,000)	(67,491,652)	(2,453,348)	
入 学 検 定 料	62,369,000	58,740,000		3,629,000
試 験 料	1,121,000	661,500		459,500
証明手数料	2,358,000	3,853,090	△	1,495,090
大学入試センター試験実施手数料	4,097,000	4,237,062	△	140,062
寄付金	(68,414,000)	(59,237,259)	(9,176,741)	
特 別 寄 付 金	42,686,000	32,722,838		9,963,162
一 般 寄 付 金	15,278,000	18,899,340	△	3,621,340
現 物 寄 付 金	10,450,000	7,615,081		2,834,919
補助金	(770,371,000)	(685,290,841)	(85,080,159)	
国 庫 補 助 金	429,448,000	359,458,000		69,990,000
地方公共団体補助金	340,923,000	325,502,841		15,420,159
学術研究振興資金	0	330,000	△	330,000
資産運用収入	(180,465,000)	(188,390,197)	(△ 7,925,197)	
奨学基金運用収入	13,899,000	18,186,019	△	4,287,019
教育基金運用収入	16,121,000	16,312,545	△	191,545
受取利息・配当金	148,347,000	152,103,854	△	3,756,854
施設設備利用料	2,098,000	1,787,779		310,221
事業収入	(6,319,000)	(2,543,678)	(3,775,322)	
補助活動収入	(0)	(1,593,678)	(△ 1,593,678)	
補助 活動 収入	0	1,593,678	△	1,593,678
受託事業収入	(6,319,000)	(950,000)	(5,369,000)	
受託 事業 収入	6,319,000	950,000		5,369,000
雑収入	(103,898,000)	(282,272,449)	(△ 178,374,449)	
私立大学退職金財団交付金	82,184,000	114,558,994	△	32,374,994
私学退職金社団交付金	0	23,938,100	△	23,938,100
その他の雑収入	21,714,000	26,624,659	△	4,910,659
退職給与引当金戻入額	0	117,150,696	△	117,150,696
帰属 収入 合計	(4,953,809,000)	(5,039,476,830)	(△ 85,667,830)	
基本金組入額合計	△ 320,495,000	△ 328,511,117		8,016,117
消費収入の部合計	(4,633,314,000)	(4,710,965,713)	(△ 77,651,713)	

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(3,113,106,000)	(3,149,054,691)	(△ 35,948,691)
教員人件費	2,064,914,000	2,056,781,003	8,132,997
職員人件費	842,975,000	837,260,003	5,714,997
役員報酬	11,161,000	24,112,078	△ 12,951,078
退職金	82,184,000	124,844,474	△ 42,660,474
退職給与引当金繰入額	25,872,000	20,057,133	5,814,867
退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
教育研究経費	(1,274,135,000)	(1,266,865,270)	(7,269,730)
消耗品費	53,459,000	57,695,152	△ 4,236,152
備用品費	49,653,400	54,173,060	△ 4,519,660
光熱水費	81,845,000	118,431,071	△ 36,586,071
車輛燃料費	228,000	248,809	△ 20,809
旅費交通費	90,210,000	71,027,005	19,182,995
奨学費	122,483,000	102,450,190	20,032,810
新聞雑誌費	30,180,000	33,882,596	△ 3,702,596
印刷製本費	40,780,000	49,481,508	△ 8,701,508
通信運搬費	17,118,000	14,987,457	2,130,543
修繕料	67,787,000	30,202,372	37,584,628
損害保険料	5,820,000	5,534,551	285,449
賃借料	5,164,000	11,156,580	△ 5,992,580
団体負担金	10,863,000	9,435,630	1,427,370
委託費	253,298,600	258,235,941	△ 4,937,341
会議費	295,000	73,784	221,216
保健衛生費	5,401,000	6,657,257	△ 1,256,257
謝礼	26,693,000	31,056,381	△ 4,363,381
公租公課	181,000	1,638,810	△ 1,457,810
減価償却額	379,365,000	384,163,505	△ 4,798,505
雑費	33,311,000	26,333,611	6,977,389
管理経費	(240,569,000)	(222,053,531)	(18,515,469)
消耗品費	2,065,000	1,914,261	150,739
備用品費	0	1,638,475	△ 1,638,475
光熱水費	3,365,000	6,421,463	△ 3,056,463
車輛燃料費	42,000	219,444	△ 177,444
旅費交通費	9,817,000	7,891,089	1,925,911
新聞雑誌費	1,118,000	1,059,138	58,862
印刷製本費	31,478,000	18,248,631	13,229,369
通信運搬費	7,985,000	3,841,246	4,143,754
修繕料	5,196,000	2,405,610	2,790,390
損害保険料	567,000	373,577	193,423
賃借料	1,223,000	1,508,274	△ 285,274
公租公課	6,897,000	3,742,276	3,154,724
団体負担金	4,153,000	2,147,740	2,005,260
募集広告費	43,287,000	42,401,325	885,675
委託費	23,492,000	31,070,791	△ 7,578,791
接遇費	94,000	102,256	△ 8,256
会議費	971,000	817,360	153,640
保健衛生費	7,000	29,430	△ 22,430
謝礼	10,201,000	11,389,419	△ 1,188,419
補助活動事業支出	47,749,000	41,922,845	5,826,155
入学検定料免除	0	1,252,000	△ 1,252,000
減価償却額	24,478,000	29,591,765	△ 5,113,765
雑費	16,384,000	12,065,116	4,318,884
借入金等利息	(3,871,000)	(3,870,740)	(260)
借入金利息	3,871,000	3,870,740	260
資産処分差額	(0)	(5,907,538)	(△ 5,907,538)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図 書 処 分 差 額	0	5,907,538	△ 5,907,538
徴収不能引当金繰入額	0	4,444,500	△ 4,444,500
徴 収 不 能 額	0	699,000	△ 699,000
〔予 備 費〕	(5,000,000) 0		0
消費支出の部合計	(4,631,681,000)	(4,652,895,270)	(△ 21,214,270)
当年度消費収入超過額	(1,633,000)	(58,070,443)	
前年度繰越消費支出超過額	989,826,000	1,036,709,071	
基本金取崩額	0	94,007	
翌年度繰越消費支出超過額	(988,193,000)	(978,544,621)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(	5,000,000)
備 消 品 費		827,400
委 託 費		4,172,600
合 計		5,000,000

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学金に両建計上している。

授業料総額	28,025,000円	減免額	2,280,000円
入学金総額	1,770,000円	減免額	90,000円
教育充実資金総額	6,342,500円	減免額	406,960円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

(注) 学校法人部門の中には、学科改組準備及び認定こども園開設準備に関する支出が含まれており、その内訳は次のとおりである。

教育研究経費 5,172,948円

貸借対照表

2014年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(20,953,198,345)	(20,646,757,641)	(306,440,704)
有形 固定 資産	(12,458,702,108)	(12,804,534,475)	(△ 345,832,367)
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0
建 物	8,371,194,792	8,710,216,152	△ 339,021,360
構 築 物	193,249,692	190,240,434	3,009,258
教育研究用機器備品	329,987,045	359,771,958	△ 29,784,913
その他の機器備品	40,538,701	40,730,785	△ 192,084
図 書	2,109,266,299	2,089,016,733	20,249,566
車 輦	880,071	972,905	△ 92,834
その他の固定資産	(8,494,496,237)	(7,842,223,166)	(652,273,071)
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588	0
施 設 利 用 権	2,465,820	3,287,760	△ 821,940
ソ フ ト ウ ェ ア	16,866,160	22,521,675	△ 5,655,515
有 価 証 券	100,000	100,000	0
長 期 貸 付 金	422,859,875	373,159,085	49,700,790
退職給与引当特定資産	945,966,096	1,007,958,036	△ 61,991,940
減価償却引当特定資産	4,791,336,464	4,375,315,097	416,021,367
施設拡充引当特定資産	931,466,645	820,957,478	110,509,167
育英運用等引当特定資産	102,939,478	88,116,764	14,822,714
第3号基本金引当資産	1,178,419,551	1,148,908,683	29,510,868
長 期 運 用 預 金	100,000,000	0	100,000,000
敷 金	177,560	0	177,560
流動資産	(2,751,744,996)	(2,935,636,429)	(△ 183,891,433)
現 金 預 金	2,583,879,756	2,618,483,566	△ 34,603,810
未 収 入 金	144,322,583	297,778,243	△ 153,455,660
前 払 金	23,542,657	19,374,620	4,168,037
資産の部合計	(23,704,943,341)	(23,582,394,070)	(122,549,271)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(2,527,006,096)	(2,733,838,036)	(△ 206,831,940)
長 期 借 入 金	1,581,040,000	1,725,880,000	△ 144,840,000
退職給与引当金	945,966,096	1,007,958,036	△ 61,991,940
流動負債	(961,302,712)	(1,018,503,061)	(△ 57,200,349)
短 期 借 入 金	144,840,000	128,120,000	16,720,000
未 払 金	100,181,167	96,384,798	3,796,369
前 受 金	622,067,403	688,239,389	△ 66,171,986
預 り 金	94,214,142	105,758,874	△ 11,544,732
負債の部合計	(3,488,308,808)	(3,752,341,097)	(△ 264,032,289)
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号 基本金	18,718,292,958	18,529,895,883	188,397,075
第2号 基本金	931,466,645	820,957,478	110,509,167
第3号 基本金	1,178,419,551	1,148,908,683	29,510,868
第4号 基本金	367,000,000	367,000,000	0
基本金の部合計	(21,195,179,154)	(20,866,762,044)	(328,417,110)
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 978,544,621	△ 1,036,709,071	58,164,450
消費収支差額の部合計	(△ 978,544,621)	(△ 1,036,709,071)	(58,164,450)
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	(23,704,943,341)	(23,582,394,070)	(122,549,271)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,449,634,397円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 363,431,313円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,991,205,776 円

4. 徴収不能引当金の合計額

38,444,379 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地・建物	894,977,758 円
定期預金	1,045,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

1,114,267,526 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	259,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	3 年

(2)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(2014年(平成26年)3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,292,950,000	5,445,012,300	152,062,300
(うち満期保有目的の債券)	(5,292,950,000)	(5,445,012,300)	(152,062,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000,000	1,822,339,600	△ 177,660,400
(うち満期保有目的の債券)	(2,000,000,000)	(1,822,339,600)	(△177,660,400)
合 計	7,292,950,000	7,267,351,900	△ 25,598,100
(うち満期保有目的の債券)	(7,292,950,000)	(7,267,351,900)	(△25,598,100)

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出※1	66,985,331	補助活動収入	160,312,222
管理経費支出※2	117,355,263	私立大学退職資金財団交付金収入	13,260,000
借入金利息支出	11,549,661		
計	195,890,255	計	173,572,222
		純 額	22,318,033

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
学校法人	26,049,519	宮城学院女子大学学芸学部	35,068,893
宮城学院高等学校	19,333,624		
宮城学院中学校	10,023,856		
宮城学院女子大学付属幼稚園	1,979,927		
計	57,386,926	計	35,068,893
		純 額	22,318,033

②消費収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費※3	47,376,331	補助活動収入	160,312,222
管理経費※4	154,975,397	私立大学退職資金財団交付金	13,260,000
借入金利息	11,549,661		
計	213,901,389	計	173,572,222
		純 額	40,329,167

※3には、※1の金額に退職給与引当金繰入額を加算し、退職金の引当取崩しによる減算を、※4には、※2の金額に減価償却額を加算している。

(注)②消費収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
学校法人	6,690,171	宮城学院女子大学学芸学部	1,593,678
宮城学院高等学校	22,087,471		
宮城学院中学校	11,165,276		
宮城学院女子大学付属幼稚園	1,979,927		
計	41,922,845	計	1,593,678
		純 額	40,329,167

財 産 目 録

2014(平成26)年3月31日現在

I 資産総額	23,704,943,341 円
内 基本財産	12,479,932,676 円
運用財産	11,225,010,665 円
II 負債総額	3,488,308,808 円
III 正味財産	20,216,634,533 円

科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,479,932,676 円
(1)土地	213,096.16 m ² 1,413,585,508 円
(2)建物	70,142.57 m ² 8,371,194,792 円
(3)図書	477,781 冊 2,109,266,299 円
(4)教具・校具及び備品	2,715 点 370,525,746 円
教具・校具	2,655 点 329,987,045 円
その他の備品	60 点 40,538,701 円
(5)その他	176 点 215,360,331 円
構築物	108 点 193,249,692 円
車輛	21 点 880,071 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
施設利用権	1 点 2,465,820 円
ソフトウェア	3 点 16,866,160 円
2 運用財産	11,225,010,665 円
(1)預金・現金	2,583,879,756 円
預金	2,583,879,756 円
現金	0 円
(2)積立金	7,950,128,234 円
退職給与引当特定資産	945,966,096 円
減価償却引当特定資産	4,791,336,464 円
施設拡充引当特定資産	931,466,645 円
第3号基本金引当資産	1,178,419,551 円
育英運用資金等引当特定資産	102,939,478 円
(3)有価証券	100,000 円
株式	100,000 円
(4)未収入金	144,322,583 円
(5)前払金	23,542,657 円
(6)その他	523,037,435 円
長期貸付金	422,859,875 円
長期運用預金	100,000,000 円
敷金	177,560 円
資産総額	23,704,943,341 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,527,006,096 円
(1)長期借入金	1,581,040,000 円
(2)退職給与引当金	945,966,096 円
2 流動負債	961,302,712 円
(1)短期借入金	144,840,000 円
(2)前受金	622,067,403 円
(3)未払金	100,181,167 円
(4)預り金	94,214,142 円
負債総額	3,488,308,808 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	20,216,634,533 円

2013年度監査報告書

2014年5月16日

学校法人宮城学院

理 事 会 御 中

学校法人 宮城学院

監事

保坂和男



監事

武田 雅比人



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2013年4月1日から2014年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定および執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規定に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較すると共に、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

学校法人宮城学院
理事会 御中

生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士

佐藤 茂



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和54年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人宮城学院の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

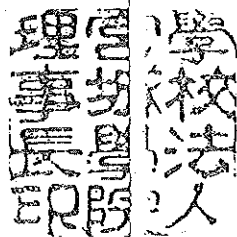
監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成26年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

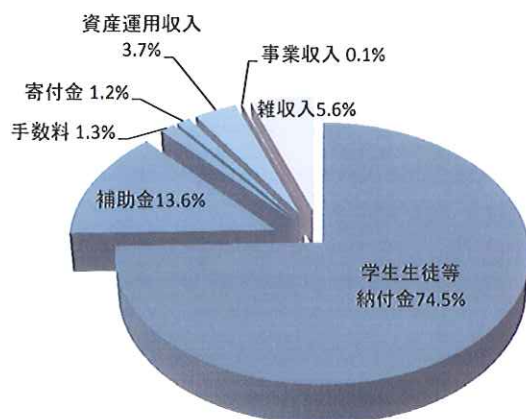
学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

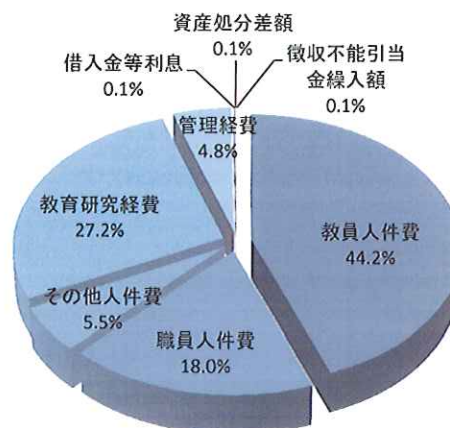


【参考資料】

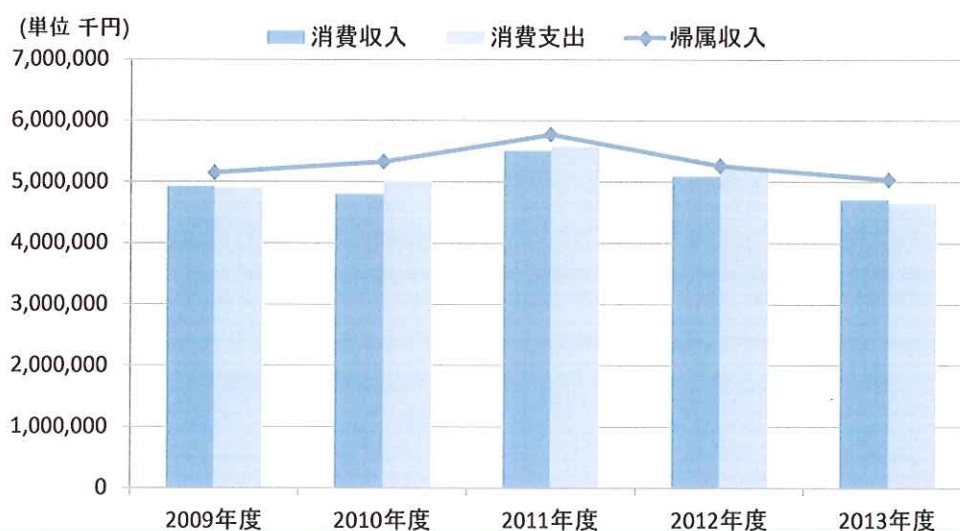
帰属収入の構成比率(2013年度)
(5,039,477千円)



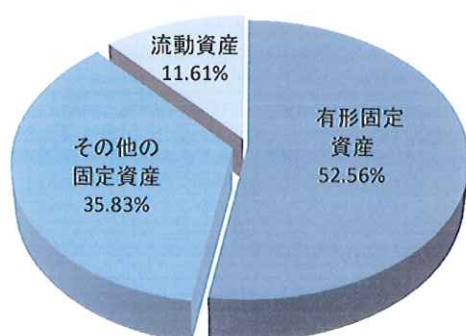
消費支出の構成比率(2013年度)
(4,652,895千円)



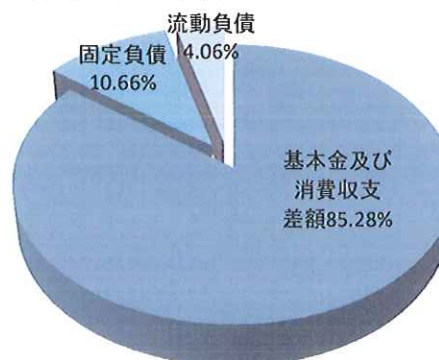
帰属収入と消費収支の推移



資産の部内訳(2013年度)
(23,704,943千円)



負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部内訳(2013年度)
(23,704,943千円)



【参考資料】財務比率表

○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（＊100）	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	同規模法人 平均（2012 年度）	医歯系除く 平均（2012 年度）	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.4%	84.5%	85.3%	87.6%	88.3%	83.5%	86.7%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.6%	15.5%	14.7%	12.4%	11.6%	16.5%	13.3%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.8%	7.7%	8.4%	11.6%	10.6%	7.2%	7.2%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.0%	4.6%	4.2%	4.3%	4.0%	5.4%	5.6%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	88.2%	87.7%	87.4%	84.1%	85.2%	87.3%	87.2%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-3.0%	-3.9%	-4.1%	-4.4%	-4.1%	-13.3%	-11.2%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	95.7%	96.4%	97.6%	104.1%	103.6%	95.6%	99.5%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	88.8%	88.6%	89.0%	91.5%	92.1%	88.4%	91.9%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	312.4%	334.9%	351.2%	288.2%	286.2%	302.2%	237.1%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.8%	12.3%	12.6%	15.9%	14.7%	12.7%	12.8%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	13.4%	14.1%	14.4%	18.9%	17.2%	14.5%	14.7%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	406.0%	440.6%	453.6%	380.5%	415.3%	410.0%	324.0%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	53.7%	66.5%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.1%	95.7%	95.0%	94.4%	104.9%	97.4%	97.1%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	～	44.2%	43.3%	45.4%	44.9%	43.5%	48.9%	47.1%	

（注） 1. 算式欄 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額， 自己資金＝基本金＋消費収支差額

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（＊100）	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	同規模法人 平均（2012 年度）	医歯系除く 平均（2012 年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	66.8%	65.5%	59.1%	65.5%	62.4%	50.7%	52.8%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.1%	84.1%	83.8%	89.7%	83.8%	94.7%	71.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.2%	23.0%	32.3%	26.5%	25.1%	34.4%	31.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	5.0%	4.6%	4.7%	6.2%	4.4%	8.0%	9.2%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.9%	6.0%	3.6%	1.2%	7.6%	4.6%	4.8%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.6%	104.5%	101.0%	102.2%	98.7%	104.1%	107.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	79.4%	77.9%	70.5%	73.1%	74.4%	53.6%	73.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.3%	1.6%	2.2%	1.3%	1.1%	1.3%	2.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	11.9%	12.1%	18.9%	15.2%	13.5%	12.4%	12.6%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.5%	10.0%	4.6%	3.3%	6.5%	8.4%	11.7%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.8%	7.3%	7.0%	7.8%	8.8%	10.1%	11.8%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比率	算式（＊100）	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	単一学部その 他学部平均 （2012年度）	医歯系除く大 学部門平均 （2012年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	60.0%	58.3%	58.3%	62.2%	59.8%	54.0%	52.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.8%	69.6%	69.6%	77.2%	72.9%	73.7%	65.5%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.0%	23.0%	23.0%	27.2%	25.1%	31.9%	32.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.9%	2.7%	2.7%	5.1%	2.8%	10.7%	8.2%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.7%	0.3%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	13.9%	14.9%	14.9%	5.4%	12.0%	1.4%	5.0%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	87.3%	88.9%	88.9%	95.3%	91.5%	105.4%	103.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	84.6%	83.7%	83.7%	80.6%	81.9%	73.3%	80.6%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.0%	1.4%	1.4%	1.1%	1.0%	2.5%	1.6%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	7.6%	8.0%	8.0%	11.3%	9.1%	11.0%	10.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	1.4%	4.3%	4.3%	0.6%	4.0%	6.4%	8.6%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	8.4%	7.7%	7.7%	8.0%	9.1%	11.9%	12.7%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない